

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所屬名:建設局

[illegible]

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部経理課下水道使用料担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制公	債権名	下水道使用料
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	----	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A 令2 実績	206,963	0	206,963	122,481	6,638	129,119	59.2%	62.4%	77,844	35,012,646	34,891,047	45	34,891,092	99.7%	99.7%	121,554	99.4%	99.4%	199,398
B 令3 実績	199,398	0	199,398	110,232	23,834	134,066	55.3%	67.2%	65,332	38,247,923	38,134,824	0	38,134,824	99.7%	99.7%	113,099	99.5%	99.5%	178,431
C 令4 修正目標	178,431	0	178,431	110,176	16,655	126,831	61.7%	71.1%	51,600	36,148,846	36,023,312	0	36,023,312	99.7%	99.7%	125,534	99.5%	99.5%	177,134
D 令4 実績	178,431	0	178,431	111,479	23,764	135,243	62.5%	75.8%	43,188	36,587,340	36,458,611	0	36,458,611	99.6%	99.6%	128,729	99.5%	99.5%	171,917
E 令5 当初目標	177,134	0	177,134	102,029	13,257	115,286	57.6%	65.1%	61,848	40,557,172	40,445,296	0	40,445,296	99.7%	99.7%	111,876	99.5%	99.6%	173,724
F 令5 修正目標	171,917	0	171,917	103,150	8,771	111,921	60.0%	65.1%	59,996	36,918,258	36,807,503	0	36,807,503	99.7%	99.7%	110,755	99.5%	99.5%	170,751
G 令6 当初目標	170,751	0	170,751	104,158	6,862	111,020	61.0%	65.0%	59,731	39,959,535	39,839,656	0	39,839,656	99.7%	99.7%	119,879	99.5%	99.6%	179,610

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のも の 又は 交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の責力回復を待つため、納付を猶予しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額に見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)		
過年度	未収債権の件数	19,256	10,666	264	34	0	0	0	0	30,220	0	0	0	0	7,530	0	0	7,530	37,750
	未収金残高	22,839	5,542	1,523	162	0	0	0	0	30,066	0	0	0	0	13,122	0	0	13,122	43,188
現年度	未収債権の件数	105,627	77	0	39	0	0	0	0	105,743	0	0	0	0	33	0	0	33	105,776
	未収金残高	121,866	6,578	0	204	0	0	0	0	128,648	0	0	0	0	81	0	0	81	128,729

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: [⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

41,104
人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
143,526
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ
171,917

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	1 建設局徴収分 (1) 支払いの意思がない滞納者への滞納処分(20件) (2) 滞納処分の停止(1,500件) (3) 預金全店照会(200件) (4) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施	1 建設局徴収分 (1) 初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)130件 (2) 口座振替勧奨200件 (3) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施
取組実績	1 建設局徴収分 (1) 支払いの意思がない滞納者への滞納処分(2件) (2) 滞納処分の停止(3,065件) (3) 預金全店照会(312件) (4) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を9月に開催し、未収金対策、大口滞納案件、債権放棄導入後の事務等について意見交換を行った。また、収納対策会議を毎月開催した。 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促の打ち合わせを開催	1 建設局徴収分 (1) 初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)117件 (2) 口座振替勧奨259件 (3) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を9月に開催し、主にコロナ禍における徴収方針について意見交換を行った。また、収納対策会議を毎月開催した。 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促の打ち合わせを開催
課題	水道局委任徴収(件数の99%以上、水量の約9割、金額の約8割)において、 1 コロナの影響に加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、猶予事案における不履行または破産の増大。 2 コロナ禍の間は、水道局は給水停止を実施しない方針だったため年間を通して、処分債権への実施が見送られていた。 3 水道局システム改修のため、定例移管時期の遅れ。	1 コロナの影響に加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、新たな滞納事案の発生。 2 初期滞納の段階での水道局との更なる情報共有、連携強化が必要である。
改善策	1 水道局と連携し、資力が回復した滞納者については積極的な催告事務または滞納処分を行う。 2 また、資力の回復が見込めない、または長期間を要する滞納者については、滞納処分の停止を行う。 3 水道局委任徴収分においては、給水停止の実施を最大限に活用する。 4 納付交渉スキルや様々な債権に対応した差押スキルの向上が必要のため、外部研修も受講し、伝達研修も含め職員の滞納整理スキル向上をはかる。	1 水道局と連携し資力が回復した滞納者については積極的に催告事務および滞納処分を行う。 2 引き続き、水道局との情報共有、連携強化を図るため、両局の収納担当者による会議を定期的に行う。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	1 建設局徴収分 (1) 支払いの意思がない滞納者への滞納処分(20件) (2) 滞納処分の停止(1,500件) (3) 預金全店照会(200件) (4) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施(24件)	1 建設局徴収分 (1) 初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)130件 (2) 口座振替勧奨200件 (3) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施(6件)

6. 令和3年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

5 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	55.3%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	99.7%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度＋現年度)徴収率	99.5%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 過年度徴収率の計算方法が、本照会と政令指定都市資料で異なるため。政令指定都市資料によれば、過年度徴収率(大阪市)は97.95%、政令指定都市平均は89.49%

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部経理課下水道使用料担当	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	水洗便所設備資金貸付金
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度		合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	--	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分								現年度分							合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ [*]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*] ＝エ [*] ＋オ [*]	キ [*] ＝エ [*] ÷ウ [*]	ク [*] ＝カ [*] ÷ウ [*]	ケ [*] ＝ウ [*] － (エ [*] ＋オ [*])	キ [*] ＝(エ＋エ [*]) ÷(ウ＋ウ [*])	ク [*] ＝(カ＋カ [*]) ÷(ア＋ウ [*])	ケ [*] ＝ケ＋ケ [*]
A	令2 実績	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,657
B	令3 実績	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,657
C	令4 修正目標	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,657
D	令4 実績	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,657
E	令5 当初目標	1,657	0	1,657	0	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,657
F	令5 修正目標	1,657	0	1,657	1,657	0	1,657	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ [*] ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	【強制公】 差押え後、 換価手続中のも の 又は 交付要求中のも の 又は 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又はは分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又はは分 割契約により、 債務者の責力 回復を得た め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を得た め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又はは分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額に見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの		
過年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
過年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657	0	0	0	0	1,657	1,657
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続されるが、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ

1

1,657

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	法定相続人に対して債務を請求する。また、被相続人は長年生活保護を受給しており財産はなかったと考えられるため、相続放棄の有無についても確認する。	-
取組実績	新型コロナウイルス感染症の状況により、年度内には相続人に滞納についての訪問説明したい旨の文書送付予定していたが、実施には至らなかった。 今後は、以前に行った相続人所在調査から時間が経過しているため、再度の所在調査を行い文書催告や納付交渉を行う予定。	-
課題	事案における経過と相続人の背景が複雑なため、複数名いる相続人への訪問による説明と解決を画策するが、実施には至らなかった。	-
改善策	法律相談や債権回収アドバイザーへの相談を行い、事案の洗い出しを行う。	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債権回収アドバイザーへの相談を行い、相続人への接触を試みる。	-

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	建設局	担当	下水道部調整課下水道管理担当	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強公	債権名	下水道敷占用料
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	1,888	▲ 310	2,198	1,044	0	734	47.5%	38.9%	1,154	136,779	136,429	0	136,429	99.7%	99.7%	350	98.9%	98.9%	1,504
B	令3 実績	1,504	0	1,504	1,328	0	1,328	88.3%	88.3%	176	155,267	154,903	0	154,903	99.8%	99.8%	364	99.7%	99.7%	540
C	令4 修正目標	540	0	540	270	0	270	50.0%	50.0%	270	155,267	155,267	0	155,267	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	270
D	令4 実績	540	0	540	464	36	500	85.9%	92.6%	40	152,941	152,560	0	152,560	99.8%	99.8%	381	99.7%	99.7%	421
E	令5 当初目標	270	0	270	135	0	135	50.0%	50.0%	135	155,267	155,267	0	155,267	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	135
F	令5 修正目標	421	0	421	421	0	421	100.0%	100.0%	0	152,941	152,941	0	152,941	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	152,941	152,941	0	152,941	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 中であり、 現在の分割納付 額では、完納ま で10年以上要するもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等により、債務 者の責力回復を 待ったが、納付 を行っていないもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 の履行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金があり、回 収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停止 の判断に至れて いないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約等 を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度 未収債権 の件数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度 未収金 残高	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40
現年度 未収債権 の件数	10	0	0	0	0	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11
現年度 未収金 残高	214	0	0	0	0	167	0	0	0	381	0	0	0	0	0	0	0	381

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

13

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

13

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ

421

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・催告書、電話による催告を行い、未収金の解消に努める。 ・計画的な支払いを誓約させた債務者について、納付状況を注視する。	・納期限後一か月以内に督促状を送付した。それでも納付しない者については、催告書、電話による催告を行う。 ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を視野に入れて検討する。
取組実績	・年度当初から年度末まで催告書、電話による催告を行い、未収金の解消に努めた。 ・計画的な支払いを誓約させた債務者について、債務者ごとに管理し、納付できていることを確認した。	・納期限後一か月以内に督促状を送付した。それでも納付しない者については、催告書、電話による催告を行い、債権管理簿に記録した。 ・債務者に対する法的手続きについて、対象者・手法について検討をすすめた。
課題	計画的な支払いを誓約させた債務者について、債務者ごとに管理し、納付状況を注視していたが、年度途中で納付が滞ってしまった。(令和5年5月末時点では未納なし)	・非強制徴収債権であることから、取り得る法的手段が限られている。
改善策	計画的な支払いを誓約させた債務者について、期日までに納入がない場合は直ちに働きかけ、納入を促す。	・債務者だけでなく連帯保証人にも働きかけを行うなど、更なる検討を行う。

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・架電・文書の送付などによる働きかけを行っても納入がない場合は、連帯保証人等に対して納付交渉を実施する。 ・計画的な支払いを誓約させた債務者について、債務者ごとに管理し、納付状況を注視するとともに、納付が遅れた場合、直ちに働きかけ、納入を促す。	・納期限から1か月以内に督促を行い、なお納付がない場合はその後3か月に1回程度電話による納付交渉を実施する。 ・連帯保証人への働きかけを含め、取り得る法的手続きについて、更なる検討を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	100	債権区分	非強公	債権名	給与の戻入金に係る延滞金等 ※総務局取扱分
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度		合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	--	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	268	0	268	220	0	220	82.1%	82.1%	48	440	0	0	0	0.0%	0.0%	440	31.1%	31.1%	488
B	令3 実績	488	0	488	240	0	240	49.2%	49.2%	248	0	0	0	0	－	－	0	49.2%	49.2%	248
C	令4 修正目標	248	0	248	248	0	248	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
D	令4 実績	248	0	248	238	0	238	96.0%	96.0%	10	0	0	0	0	－	－	0	96.0%	96.0%	10
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
F	令5 修正目標	10	0	10	10	0	10	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	④ 【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納付 額で、10年以 内の完納見込 があるもの	⑦ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割契約により、 債務者の責力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの	⑧ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの	⑨ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割契約を行った が、分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額に見 込のないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計額のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	未収金 残高	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
現 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

10

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納中	-
取組実績	分納誓約書どおり分納。ただし最終回について納入期限が令和5年3月31日のところ令和5年4月3日（納付日）となったが完納した。	-
課題	分納期間が長期である	-
改善策	総務局において毎年債権者の資力を確認し分納額が適切であるか確認を行っている。	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和5年4月10日完納	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	非強公	債権名	過年度給与等の戻入
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度		合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	--	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ'	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510
B	令3 実績	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510
C	令4 修正目標	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510
D	令4 実績	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510
E	令5 当初目標	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510
F	令5 修正目標	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510
G	令6 当初目標	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	510

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中であり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中だが、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を得た め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 回収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額により、 換価の見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの		
過年度	未収債権 の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	510	0	0	0	0	0	0	0	510	0	0	0	0	0	0	510	
現年度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

510

4. 令和4年度の実施内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・定期的に訪問し納付勧奨を行う	-
取組実績	・生活保護受給中であることを確認した。	-
課題	・生活保護受給中であり資力がない。	-
改善策	・定期的に区役所へ受給状況を確認する。	-

5. 令和5年度の実施内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実施内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・返済資力がない旨申し出があったが、区役所と連携し定期的に状況を確認し資力が回復すれば納付勧奨や財産差押を行っていく。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	下水道部調整課	債権整理番号(3ケタ)	102	債権区分	私債権	債権名	損害賠償請求
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度		合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	--	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令2 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
B 令3 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	5,748	0	0	0	0.0%	0.0%	5,748	0.0%	0.0%	5,748
C 令4 修正目標	5,748	0	5,748	0	0	0	0.0%	0.0%	5,748	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	5,748
D 令4 実績	5,748	0	5,748	0	0	0	0.0%	0.0%	5,748	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	5,748
E 令5 当初目標	5,748	0	5,748	0	0	0	0.0%	0.0%	5,748	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	5,748
F 令5 修正目標	5,748	0	5,748	0	0	0	0.0%	0.0%	5,748	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	5,748
G 令6 当初目標	5,748	0	5,748	0	0	0	0.0%	0.0%	5,748	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	5,748

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のも	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中だが、 現在の分割納付 額では、完納ま で10年以上要するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、再度、 納付交渉中のも の	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停止 の判断に至れて いないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの		
過 年 度	未収債権 の件数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	5,748		0	0	0	0	0	0	0	5,748	0	0	0	0	0	0	0	5,748
現 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭] 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

3

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

3

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ

5,748

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	徴収停止手続きの実施に向けた課題整理	-
取組実績	・当該債権が時効を迎えるまでの債権管理の効率的な方法や時効を迎えた後に行う債権放棄の具体的な手続きについて債権管理・回収アドバイザーに相談を行った。 ・実地調査、財産調査に関する効率的な手続きの確認ができた。 ・法人登記を取得し会社が存在しているかの確認を行った。	-
課題	・実地調査、財産調査については会社の代表者と接触し、会社としての財産の有無を確認する必要がある。	-
改善策	引き続き電話連絡、実地調査、財産調査を実施する。	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き電話連絡、実地調査、財産調査を実施する。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	強制公	債権名	道路占用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	ウ'	エ'	オ'	カ'	キ'	ク'	ケ'	キ''	ク''	ケ''
		=前年度ケ"	=ア-ウ (▲=増加を表す)				=イ+エ+オ	=エ÷ウ	=カ÷ア	=ウ-(エ+オ)				=エ'+オ'	=エ'÷ウ'	=カ'÷ウ'	=ウ'- (エ'+オ')	=(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	=(カ+カ') ÷(ア+ウ')	=ケ+ケ' =ケ×ケ'
A	令2 実績	1,614	131	1,483	745	115	991	50.2%	61.4%	623	11,397,825	11,397,092	0	11,397,092	100.0%	100.0%	733	100.0%	100.0%	1,356
B	令3 実績	1,356	▲ 51	1,407	894	175	1,018	63.5%	75.1%	338	12,481,999	12,469,130	0	12,469,130	99.9%	99.9%	12,869	99.9%	99.9%	13,207
C	令4 修正目標	13,207	0	13,207	12,811	94	12,905	97.0%	97.7%	302	11,653,131	11,653,131	0	11,653,131	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	302
D	令4 実績	13,207	▲ 6	13,213	12,827	112	12,933	97.1%	97.9%	274	12,616,514	12,615,876	0	12,615,876	100.0%	100.0%	638	100.0%	100.0%	912
E	令5 当初目標	302	0	302	164	0	164	54.3%	54.3%	138	11,653,131	11,653,131	0	11,653,131	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	138
F	令5 修正目標	912	86	826	556	53	695	67.3%	76.2%	217	12,165,446	12,165,446	0	12,165,446	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	217
G	令6 当初目標	217	0	217	146	0	146	67.3%	67.3%	71	12,165,446	12,165,446	0	12,165,446	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	71

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向け、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のも 又は 交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的強制執行中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の責力回復を待ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝ 上記2のD (※3実績) のケ及びゲ ※ 残高の数字の 一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	0	28	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	28
	未収金残高	0	274	0	0	0	0	0	0	274	0	0	0	0	0	0	0	274
現年度	未収債権の件数	0	25	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	25
	未収金残高	0	638	0	0	0	0	0	0	638	0	0	0	0	0	0	0	638

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

37

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

53

912

4. 令和4年度の実施内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	滞納者全体について8月頃に催告書の発行及び随時の電話督促を実施する。未納期間が長期化しないよう滞納初期の段階で、集中的に電話催告や訪問徴収を実施し、強化を図る。 ①催告書が到達したものに對しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②催告書が所在不明で返戻となったものに對しては、インターネットを利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②－(1)所在が判明したものに對して架電及び催告書の再送付。 ②－(2)インターネット検索で移転先の判明しなかったものに對しては、現地調査を実施のうえ、当該物件の有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したところに随時連絡。 高額なものについては滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。	8月頃に督促状を送付。 ①督促状が到達したものに對しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②督促状が所在不明で返戻となったものに對しては、インターネットを利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②－(1)所在が判明したものに對して架電及び催告書の再送付。 ②－(2)インターネット検索で移転先の判明しなかったものに對しては、現地調査を実施のうえ、当該物件の有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したところに随時連絡。 高額なものについては滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。
取組実績	8～10月にかけて、催告書を発送するとともに、架電督促を実施した。 R2以前の滞納についても、催告書と納入通知書を同封し送付。所在不明で返戻となったものは、インターネットなどを利用して移転先を調査し、判明したものはその移転先等の住所に催告書と納入通知書を送付。 未納期間の短い前年度の債権について、特に集中的に架電督促を実施。 催告のため訪問・督促した結果、一部については完納に導くことができた。 今年度末で占用期間が満了するものについて、2月に更新案内を送付する際、未納分を納付のうえ更新手続きをするよう催促文書を同封して送付。	6月末納期限の現年度占用料の支払いがなかったものに對して、8月31日付督促状を送付。 所在不明で返戻となったものは、インターネットなどを利用して移転先を調査し、判明したものはその移転先等の住所に催告書と納入通知書を送付。 督促状の期限までに納付のなかったものについて、各職員と未収債権の状況を把握するため定期的に情報共有する場を設け、順次架電により催告を実施。 今年度末で占用期間が満了するものについて、2月に更新案内を送付する際、未納分を納付のうえ更新手続きをするよう催促文書を同封し発送。
課題	突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半であり、会社の移転や倒産などで未届のまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。	突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半であり、会社の移転や倒産などで未届のまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。
改善策	撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないよう申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 法人の移転、撤去済みの看板等がないか現地調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分の停止処理を行う。	撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないよう申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 法人の移転、撤去済みの看板等がないか現地調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分の停止処理を行う。

5. 令和5年度の実施内容 … 「1. 令和4年度の実正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実施内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	滞納者全体について8月頃に催告書の発行及び随時の電話督促を実施する。未納期間が長期化しないよう滞納初期の段階で、集中的に電話催告や訪問徴収を実施し、強化を図る。 ①催告書が到達したものに對しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②催告書が所在不明で返戻となったものに對しては、公簿、インターネット等を利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②－(1)所在が判明したものに對して架電及び催告書の再送付。 ②－(2)所在が判明しなかったものに對しては、法人や物件の所在地について現地調査を実施のうえ、その有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したところに随時連絡。所在不明等については滞納処分の停止を行う。 高額なものについては滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。	8月頃に督促状を送付。 ①督促状が到達したものに對しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②督促状が所在不明で返戻となったものに對しては、公簿、インターネット等を利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②－(1)所在が判明したものに對して架電及び催告書の再送付。 ②－(2)所在が判明しなかったものに對しては、法人や物件の所在地について現地調査を実施のうえ、その有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したところに随時連絡。所在不明等については滞納処分の停止を行う。 高額なものについては滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	非強公	債権名	過年度給与の戻入金 ※総務局取扱分
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'	
A	令2 実績	13	0	13	0	0	0	0.0%	0.0%	13	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	13
B	令3 実績	13	0	13	0	0	0	0.0%	0.0%	13	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	13
C	令4 修正目標	13	0	13	0	0	0	0.0%	0.0%	13	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	13
D	令4 実績	13	0	13	0	0	0	0.0%	0.0%	13	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	13
E	令5 当初目標	13	0	13	0	0	0	0.0%	0.0%	13	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	13
F	令5 修正目標	13	▲ 1,837	1,850	836	13	▲ 988	45.2%	-7600.0%	1,001	0	0	0	0	－	－	0	45.2%	-7600.0%	1,001
G	令6 当初目標	1,001	0	1,001	606	0	606	60.5%	60.5%	395	0	0	0	0	－	－	0	60.5%	60.5%	395

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又はは履行延期の特約等又はは分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又はは履行延期の特約等又はは分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又はは履行延期の特約等により、債務者の責力回復を待ったが、納付を猶予しているもの	換価猶予等又はは履行延期の特約等又はは分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計＝上記2のD(令3実績)のケ及びケ'※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	13	13
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

13

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・納付書の送付 ・徴収停止	-
取組実績	・住民票公用請求により住所に変更ないと確認でき、総務局にて訪問を実施したが、接触できず。 ・総務局にて令和5年2月9日付け徴収停止決載。	-
課題	・債権が少額のため法的措置による費用対効果が見込まれない。	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・徴収停止を行ったが、引き続き納付書の送付や所在調査を行う。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部管財課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	土地明渡訴訟に伴う賃料相当損害金(天王寺区堂ヶ芝)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	8,333	0	8,333	0	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
B	令3 実績	8,333	21	8,312	0	0	21	0.0%	0.3%	8,312	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.3%	8,312
C	令4 修正目標	8,312	0	8,312	0	8,312	8,312	0.0%	100.0%	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0	
D	令4 実績	8,312	0	8,312	0	0	0	0.0%	0.0%	8,312	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,312
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	
F	令5 修正目標	8,312	0	8,312	8,312	0	8,312	100.0%	100.0%	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0	
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計	
分類	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)			
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中だが、 回復を待った が、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 分割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額により、換価執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後なお 相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停止 の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交渉 に応じず、履行 延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの				
	過 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1	
	未 収 金 残 高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,312	8,312	8,312
	現 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
未 収 金 残 高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

8,312

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	外部弁護士の調査結果等を踏まえ、対応する。	-
取組実績	外部弁護士の調査結果等を踏まえて、債務者の状況変化に注視しつつ、債権管理を継続した。	-
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和3年3月に消滅時効期間が経過したことにより、債権整理に向けて検討する	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	公園緑化部調整課企画運営担当	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	非強公	債権名	公園使用料
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ' ＝ケ×ケ'	
A	令2 実績	503	0	503	77	120	197	15.3%	39.2%	306	111,378	111,357	0	111,357	100.0%	100.0%	21	99.8%	99.7%	327
B	令3 実績	327	0	327	156	13	169	47.7%	51.7%	158	106,394	106,307	0	106,307	99.9%	99.9%	87	99.8%	99.8%	245
C	令4 修正目標	245	0	245	170	0	170	69.4%	69.4%	75	131,963	131,855	0	131,855	99.9%	99.9%	108	99.9%	99.9%	183
D	令4 実績	245	0	245	44	11	55	18.0%	22.4%	190	638	496	0	496	77.7%	77.7%	142	61.2%	62.4%	332
E	令5 当初目標	183	0	183	165	0	165	90.2%	90.2%	18	131,963	131,855	0	131,855	99.9%	99.9%	108	99.9%	99.9%	126
F	令5 修正目標	332	0	332	247	0	247	74.4%	74.4%	85	131,963	131,831	0	131,831	99.9%	99.9%	132	99.8%	99.8%	217
G	令6 当初目標	217	0	217	204	0	204	94.0%	94.0%	13	131,963	131,831	0	131,831	99.9%	99.9%	132	99.9%	99.9%	145

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 又は 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付中であり、 現在の分割納付 額では、完納ま で10年以上要するもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等により、 債務者の責力回 復を待つため、 納付を猶予して いるもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付の履行が 滞り、再度、納 付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停止 の判断に至れて いないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の決 議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活困 窮中だが、債権 の特性上、停止 の決議を行えな いもの 【非・私】 債務者が無資力 だが、納付交渉 に応じず、履行 延期の特約等 を行えないもの	消滅時効期間が 経過しているも の	残高の合計＝上 記2のD(令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の上 、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度	未収債権 の件数	0	29	0	0	0	0	1	0	30	0	0	0	0	0	2	2	32
	未収金 残高	0	165	0	0	0	0	0	23	0	188	0	0	0	0	3	3	191
現年度	未収債権 の件数	0	25	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	25
	未収金 残高	0	142	0	0	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	142

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

34

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

57

333

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	電話及び郵送による督促を定期的に実施する。 連絡がつかない状態にある債務者について、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。	電話及び郵送による督促を定期的に実施する。 連絡がつかない状態にある債務者については、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。
取組実績	連絡がつかない状態にあったまま時効が近づいていた債務者について、住民票の写しの公用請求による所在調査を実施した結果として、時効消滅の前に回収を達成した。	電話及び郵送による督促を定期的かつ継続的に実施した。電話については時間帯を考慮するなど、応答確率の向上に努めた。
課題	連絡手段について、郵送による連絡だと相手方の意思が確認できない。また、電話連絡を実施した場合も応答が少ない。	連絡手段について、郵送による連絡だと相手方の意思が確認できない。また、電話連絡を実施した場合も応答が少ない。
改善策	所在調査を行い、直接訪問や面談の上で支払を促す。 単独名義で複数債権の場合は、少しずつでも債権を回収できるよう要請を続ける。	所在調査を行い、直接訪問や面談の上で支払を促す。 単独名義で複数債権の場合は、少しずつでも債権を回収できるよう要請を続ける。

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、電話及び郵送による督促を定期的に実施する。 連絡がつかない状態にある債務者について、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。 高額債務者に対しては、債権回収の相談制度等を利用しつつ、法的措置(支払督促)を検討する。	引き続き、電話及び郵送による督促を定期的に実施する。 連絡がつかない状態にある債務者について、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。 また、長期間連絡がつかない状態にある債務者については、直接訪問により支払を促す。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	公園緑化部調整課企画運営担当	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金(住吉区浅香東)
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	7,294	0	7,294	324	0	324	4.4%	4.4%	6,970	0	0	0	0	－	－	0	4.4%	4.4%	6,970
B	令3 実績	6,970	0	6,970	456	0	456	6.5%	6.5%	6,514	0	0	0	0	－	－	0	6.5%	6.5%	6,514
C	令4 修正目標	6,514	0	6,514	468	0	468	7.2%	7.2%	6,046	0	0	0	0	－	－	0	7.2%	7.2%	6,046
D	令4 実績	6,514	0	6,514	468	0	468	7.2%	7.2%	6,046	0	0	0	0	－	－	0	7.2%	7.2%	6,046
E	令5 当初目標	6,046	0	6,046	468	0	468	7.7%	7.7%	5,578	0	0	0	0	－	－	0	7.7%	7.7%	5,578
F	令5 修正目標	6,046	0	6,046	468	0	468	7.7%	7.7%	5,578	0	0	0	0	－	－	0	7.7%	7.7%	5,578
G	令6 当初目標	5,578	0	5,578	468	0	468	8.4%	8.4%	5,110	0	0	0	0	－	－	0	8.4%	8.4%	5,110

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		残高の合計 ＝ 上記2のD (※3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中に向 けて、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中又は 個人債務者が死 亡したため、相 続人調査中のも の	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分納誓約 により、分割納付 中であり、現在の 分割納付額で、10 年以内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分納誓約 により、分割納付 中だが、現在の分 割納付額では、完 納まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等により、債務者 の資力回復を待た ず、納付を猶予し ているもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分納誓約を 行ったが、分割納 付の履行が滞り、 再度、納付交渉中 のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込のな いもの 又は 換価済だが、未収 金が残る、回収見 込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得し たが、債務者の財 産少額により、換 価見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等又 は 相続人調査後なお 相続人未確定若し しくは 相続人不存在確定 だが、停止の判断 に至れていないも の	債務者の代理人か ら債務整理の委任 通知が届いている もの又は 債務者が破産手続 中のもの	債務者が破産免責 決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処 分の停止の決議を 行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停 止の決議を行って いるもの	【強制公】 債務者が生活困窮 中だが、債権の特 性上、停止の決議 を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だ が、納付交渉に応 じず、履行延期の 特約等を行えない もの	消滅時効期間が経 過しているもの		
過年度	未収債権 の件数		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高			0	0	0	0	6,046	0	0	6,046	0	0	0	0	0	0	6,046	
現年度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件と考える。3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件と考える。債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

6,046

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	-
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。	-
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	-
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	道路河川部河川課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	建物収去土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金等(城東区今福東)
----	-----	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------------

1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度		現年度	A	合計(過年度＋現年度)	
-----	--	-----	---	-------------	--

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,604
B	令3 実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,604
C	令4 修正目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,604
D	令4 実績	2,604	▲ 1	2,605	0	0	▲ 1	0.0%	0.0%	2,605	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,605
E	令5 当初目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,604
F	令5 修正目標	2,605	0	2,605	0	0	0	0.0%	0.0%	2,605	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,605
G	令6 当初目標	2,605	0	2,605	0	0	0	0.0%	0.0%	2,605	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	2,605

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明で所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分割 納付中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分割 納付中だが、 現在の分割納付 額では、完納ま で10年以上要するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分割 納付の履行が滞 り、再度、納付 交渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停止 の判断に至れて いないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約等 を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計＝ 上記2のD (含3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過年度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	2,605	0	2,605	0	0	0	0	0	0	0	2,605
現年度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: [⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

2,605

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	平成26年度に発生している債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき、分割請求を行ってきた。平成28年度途中より生活保護受給していることから、平成28年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行延期の特約日から10年経過した後でもなお、債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。	-
取組実績	債務者が平成28年度途中より生活保護を受給しており、平成28年11月にすべての債権において、履行期限の特約を行った。特約の期限前に履行延期申請書の提出があり、現状においても生活保護を受給していることから平成29年11月、平成30年11月、令和元年11月、令和2年9月、令和3年11月、令和4年11月に再度履行延期の特約を行った。	-
課題	高齢で体調もすぐれず、生活保護を受給しており、支払いを履行できる状況ではない。	-
改善策	面談等で状況を確認し、支払能力が回復した場合は、再度請求を行う。	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の実行目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	今後の方針として、債務者と面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。 しかし、現在債務者は生活保護受給中であり、支払い能力が回復しない間は履行期限の延期の特約を行う。 当初の履行延期の特約日から10年経過した後でもなお、債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する予定である。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	南部方面管理事務所平野工箇所	債権整理番号(3ケタ)	017	債権区分	私債権	債権名	治療費立替金に係る支払い請求
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ' ＝ケ×ケ'
A	令2 実績	17	0	17	0		0	0.0%	0.0%	17				0	－	－	0	0.0%	0.0%	
B	令3 実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	
C	令4 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	
D	令4 実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	
E	令5 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	
F	令5 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	
G	令6 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のも	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中であり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中だが、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの (期限延長)して いるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のも	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 回収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額により、 換価の見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のも	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの		
過 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	17		
現 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続されるが、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

17

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者の状況調査	債務者の状況調査
取組実績	債務者に接触を試みるも反応がない。	債務者に接触を試みるも反応がない。
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	-	債務者の状況調査

未収金目標及び具体取組内容書書

所属	建設局	担当	道路河川部調整課	債権整理番号(3ケタ)	023	債権区分	私債権	債権名	大阪駅前地下道広告事業使用料
----	-----	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'	
A	令2 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	19,800	0	0	0	0	0.0%	0.0%	19,800	0.0%	0.0%	19,800
B	令3 実績	19,800	0	19,800	0	0	0	0.0%	0.0%	19,800	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	19,800	
C	令4 修正目標	19,800	0	19,800	19,800	0	19,800	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0	
D	令4 実績	19,800	0	19,800	0	1,500	1,500	0.0%	7.6%	18,300	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	7.6%	18,300	
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	
F	令5 修正目標	18,300	0	18,300	18,300	0	18,300	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0	
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中向け て、財産調査中 又は 行方不明等での 存在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中であり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付中だが、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 回収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額により、 換価の見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの			
	過 年 度 未 収 金 残 高	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	
	未 収 金 残 高	0	0	0	18,300	0	0	0	0	18,300	0	0	0	0	0	0		0	18,300
	現 年 度 未 収 金 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
未 収 債 権 の 件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
未 収 金 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

18,300

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	未納の解消に向けて、訴訟提起し、係属中である。	-
取組実績	令和5年2月27日 和解成立 3月2日 納入通知書送付	-
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和5年4月4日会計収入確認済	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	道路河川部道路課道路維持担当	債権整理番号(3ケタ)	024	債権区分	私債権	債権名	歩道橋ネーミングライツ契約料 (常盤歩道橋)
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	－	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	310	90	0	90	29.0%	29.0%	220	29.0%	29.0%	220
B	令3 実績	220	0	220	20	0	20	9.1%	9.1%	200	0	0	0	0	－	－	0	9.1%	9.1%	200
C	令4 修正目標	200	0	200	200	0	200	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
D	令4 実績	200	0	200	0	0	0	0.0%	0.0%	200	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	200
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
F	令5 修正目標	200	0	200	200	0	200	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のも	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付中であり 、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込 があるもの	⑦ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付中であり 、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	⑧ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待った め、納付を猶予 しているもの	⑨ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 回収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額により 換価の見込のないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計額のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	200	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	200
現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

200

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・R4年6月10日、債務者へ訪問。履行延期手続き意思確認 その後、定期的に電話にて状況確認するも応答せず	-
取組実績	・R4年6月10日、債務者へ訪問。履行延期手続き意思確認 その後、定期的に電話にて状況確認するも応答せず	-
課題	倒産のリスクがあるなかでの任意交渉が困難	-
改善策	交渉を継続的に高い低額納付等も考慮しながら粘り強く交渉を進めていく	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	納付について継続的に要請していくことで、確実な債権回収に努めていく。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	南部方面管理事務所平野工箇所	債権整理番号(3ケタ)	025	債権区分	強制公	債権名	道路損傷行為に係る工事原因者負担金
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'	
A	令2 実績	0	▲ 660				▲ 660	—	—	0	660	0	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0.0%	-100.0%	660
B	令3 実績	660	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	660	
C	令4 修正目標	660	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	660	
D	令4 実績	660	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	660	
E	令5 当初目標	660	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	660	
F	令5 修正目標	660	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	660	
G	令6 当初目標	660	0	660	0	0	0	0.0%	0.0%	660	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	660	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付中であり 、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付中だが、 回復を待つた め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った り、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 回収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額により、 換価の見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後なお 相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの			
	過年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		1	
	過年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660	0	0	0	0		660	
	現年度 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
現年度 未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

660

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者の居住地調査を行い接触を試みる。	債務者の居住地調査を行い接触を試みる。
取組実績	債務者に接触を試みるも反応がない。	債務者の居住地調査を行い接触を試みる。
課題	債務者と接触できない。	債務者と接触できない。
改善策	-	債務者と接触が見込めないのであれば、財産差し押さえも視野に入れ財産調査を行っていく。

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き、債権者と接触を試み、併せて財産差し押さえも視野に入れ財産調査を行っていく。	引き続き、債権者と接触を試み、併せて財産差し押さえも視野に入れ財産調査を行っていく。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	建設局	担当	西部方面管理事務所大阪城公園事務所	債権整理番号(3ケタ)	030	債権区分	非強公	債権名	その他使用料
----	-----	----	-------------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位: 千円)

		過年度分								現年度分								合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ*	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ア'	ケ' ＝ウ'(エ'＋オ')	キ'' ＝(エ'＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ'＋カ') ÷(ア＋ア')	ケ'' ＝ケ'＋ケ'
A	令2 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
B	令3 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0.0%	0.0%	10
C	令4 修正目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	10
D	令4 実績	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	10
E	令5 当初目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	10
F	令5 修正目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	10
G	令6 当初目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	10

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位: 千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手段中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	⑦ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	⑧ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	⑨ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至っていないもの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未 収 金 残 高																			
現 年 度	未収債権 の件数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
未 収 金 残 高	10									10								10	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定を主として行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月12回の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：④ → ⑤又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨／整理債権：⑩又は⑪又は⑫ → ⑬ → ⑭又は⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ

10

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	本債権は、令和4年1月14日に発生した公園使用料の紛失により発生したものである。令和4年1月14日15時頃、職員が締め作業を行った際に、使用料34,640円のうち10,000円が不足していることが判明した。所内での捜索を行うも当該現金の発見には至らず、所内職員へのヒアリングでも、担当職員以外に金庫に触れたものはいなかった。令和4年1月18日に東警察署に通報し被害届を提出するも、その後発見には至っていない。	—
取組実績	—	—
課題	今後の回収が見込めない債権である。	—
改善策	複数人チェックの徹底及び強化、手付け金庫の施錠管理の徹底に努め、再発防止を行う。	—

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	—	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	道路河川部調整課	債権整理番号(3ケタ)	031	債権区分	私債権	債権名	道路照明灯等に関する電気料金の過払金
----	-----	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度＋現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A 令2 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令3 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
C 令4 修正目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	51,943	6,707	0	6,707	12.9%	12.9%	45,236	12.9%	12.9%	45,236
D 令4 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	51,943	6,707	0	6,707	12.9%	12.9%	45,236	12.9%	12.9%	45,236
E 令5 当初目標	45,236	0	45,236	45,236	0	45,236	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
F 令5 修正目標	45,236	0	45,236	45,236	0	45,236	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分割 納付中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分割 納付中だが、 現在の分割納付 額では、完納ま で10年以上要するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待ったが、 分割納付の履行 が滞り、再度、 納付交渉中のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分割 納付の履行が滞 り、再度、納付 交渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額に見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停止 の判断に至れて いないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の決 議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約等 を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの		
過 年 度	未収債権 の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	45,236	0	0	0	0	0	0	0	45,236	0	0	0	0	0	0	45,236	
現 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：[⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

45,236

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	電気料金の過払金の精算及び当該過払い金の返還に向けて、交渉を行った。
取組実績	-	令和4年11月15日 催告書を送付した。また、大阪市と関西電力株式会社との意見に相違の無いものについて一部返金を受けた。
課題	-	大阪市と関西電力株式会社において、過払い金について認識の相違がある部分がある。
改善策	-	-

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	大阪市と関西電力株式会社において、過払い金について認識の相違により、返金に応じていないものについて、5月に訴状を裁判所に提出し、法的手続きをすすめる。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部管理課適正化担当	債権整理番号(3ケタ)	032	債権区分	私債権	債権名	建物明渡等請求訴訟に伴う資料相当損害金(東淀川区西淡路)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------------

1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度＋現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ' ＝ケ×ケ'
A 令2 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令3 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
C 令4 修正目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
D 令4 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	19,242	0	0	0	0.0%	0.0%	19,242	0.0%	0.0%	19,242
E 令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令5 修正目標	19,242	0	19,242	19,242	0	19,242	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権									整理債権								合計
分類		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種催告中向け て、財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中又は 個人債務者が死 亡したため、相 続人間調査中の もの	【強制公】 差押え後、 換価手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 中であり、現在 の分割納付額で 、10年以内の完 納見込があるも の	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 中であり、現在 の分割納付額で 、10年以上要す るもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等により、債務 者の資力回復を 待ったが、納付 を猶予している もの (期限延長)して いるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 を行ったが、分 割納付の履行が 滞り、再度、納 付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、換価執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人間調査後 なお相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停止 の判断に至れて いないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の決 議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約等 を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの		
過 年 度	未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現 年 度	未収債権 の件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	未収金 残高	19,242	0	0	0	0	0	0	0	0	19,242	0	0	0	0	0	0	19,242	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: [⑩) 又は ⑪) 又は (⑫) → ⑬)] → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

19,242

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	-
取組実績	-	-
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	納入通知書の送付(4/28納期限)。 弁護士へ債務者の財産調査の依頼。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	北部方面管理事務所扇町公園事務所	債権整理番号(3ケタ)	033	債権区分	私債権	債権名	光熱水費(防犯カメラ付自動販売機)
----	-----	----	------------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
B	令3 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
C	令4 修正目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
D	令4 実績	0	0		0	0	0	－	－	0	39		0	0	0.0%	0.0%	39	0.0%	0.0%	39
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
F	令5 修正目標	39	0	39	39	0	39	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0		0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	① 滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	② 督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、各種処分に向け、財産調査中又は 行方不明等所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	④ 【強制公】差押手続中のも の 又は 交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	⑤ 【強制公】差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	⑥ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	⑦ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	⑧ 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の責力回復を待ったが、納付を猶予しているもの	⑨ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	⑩ 【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	⑪ 所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	⑫ 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	⑬ 債務者が破産免責決定を受けたもの	⑭ 【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	⑮ 【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現年度	未収債権の件数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	未収金残高	39	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	0	39	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: [⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1

39

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	-
取組実績	-	-
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	-	令和5年6月1日会計収入確認済